

# 日商簿記3級検定試験

100%合格目標

無料講座

## 第2回 試験問題を解く前に

公認会計士・税理士・AFP

依田直夫

第2回 試験問題を解く前に

1. 簿記3級と簿記1級・2級の報告書の違い
2. 複式簿記の仕組みについて

(注)

ここでは、すべての練習問題を掲載できませんので、以下のURLへアクセスを、お願い致します。

<http://www.geocities.jp/kateikessan/bokikenntei/bokikenntei.html>

次回の日商簿記3級検定試験日

第136回 日商簿記3級検定試験

平成26年2月23日(日)

平成25年11月17日(日)に施行された

第135回「日商簿記3級検定試験」

「簿記3級と簿記1級・2級の報告書の違い」

(1) 資本主義経済社会における生産者と消費者

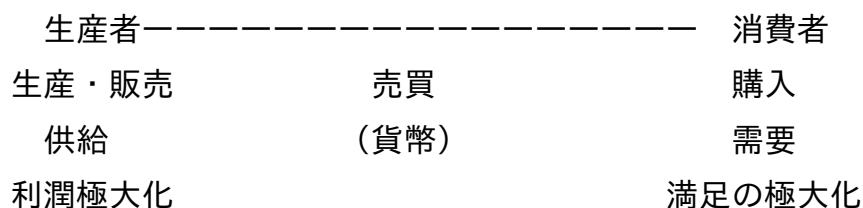
資本主義経済社会では、生産者と消費者は、市場において、生産者は生産物を供給し、消費者はそれを需要し、この需要と供給が合致したときに価格が決まり、貨幣を通じて売買を行っています。

生産者は自分がつくったものを、より高い価格で購入してくれる消費者に販売し、消費者は自分が必要と思うものを、より安い価格で購入できる相手（生産者）から購入します。すなわち、生産者の行動目的は、生産物を販売し自らの利潤を極大化することであり、その生産販売活動は合理性、効率性を追求し、他の競争相手より、より大きな利潤を得ることができるように行動することです。

一方、消費者の行動目的は、購入した生産物から得られる満足を極大化することであり、その消費、購入活動は消費者自身を満足させるために、より安く、より良いものを購入することです。

このように、生産者は生産物を供給し、消費者はそれを需要し、市場において貨幣を通じて売買が行われています。

市場

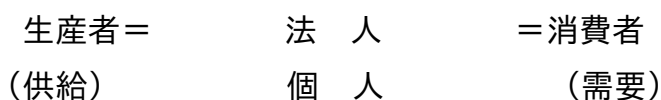


(2) 経済主体と行動規範

市場における生産者と消費者を、経済主体といいます。資本主義経済社会において、生産者は供給の主体であり、消費者は需要の主体です。現在、この生産主体（供給主体）、消費主体（需要主体）は、国と法人と個人です。この三者は、それぞれが、あるときは生産主体（供給主体）となり、あるときは消費主体（需要主体）となって、経済主体として市場を通じて取引を行っているのです。

経済主体

国



国、法人、個人という各経済主体は、それぞれ生産者としては極大利潤、消費者としては極大満足を目的として経済行動をしています。また、各経済主体は人間によって成り立っていますから、人間を害するような行動をしてはなりませんし、同時に、地球は人間と自然の調和(バランス)によって成り立っているのですから、人間と自然を調和させる相互依存の関係を保つように行動することが第一義とされます。したがって、経済主体が人間を害するような行動をしたり、自然との調和を崩すようなことをする場合には厳しく

罰せられるべきであり、そのような行動はすべきではありません。

経済主体としての国は、法人や個人と異なり、単に生産者として極大利潤を求めたり、消費者として極大満足を目的として行動しているのではなく、国全体のバランス、公平、平等な富の再配分、社会福祉、取引の公平などを勘案して行動しています。

### (3) 経済主体の構成要素

経済主体としての国は、政府と地方自治体より構成されています。法人は、法律上認められた人格(法人格)を持ち、その法律の下に行動しています。法人はその成立目的により、営利法人と非営利法人に分けられます。個人は通常自然人を言い、赤ん坊から老人まですべてを含んでいますが、この場合の個人は、社会人として主体的、独立的行動をとれる個人(これを生活主体という)を意味し、その構成要素としては、個人事業者、給与所得者、その他に区分されます。個人事業者は、自らの意思を持って、継続的に営業している人です。給与所得者は、国や法人などに勤務している人です。そして、これら以外のその他の人とは、年金や配当などで生活している人たちを言います。

### (4) 経済主体と会計

会計とは、特定の経済主体の構成員が営む経済活動およびこれに関連する経済的事象を、主として貨幣額で測定しかつ伝達する行為です。会計の目的、内容は、経済主体を構成する人たちの意思や要求によって決まるものであり、この意思や要求は、時代と環境の変化によって常に変わるものとされています。また、経済主体を構成する要素ごとに必要とする会計情報は異なりますが、この会計情報を必要とする主体を会計主体と言います。

このような観点から会計を分類してみると、次のようになります。国の場合は、①政府—政府会計(官庁会計)、②地方自治体—地方自治体会計(官庁会計)、法人の場合は、①営利法人—営利法人会計(企業会計)、②非営利法人—非営利法人会計、個人の場合は、①個人事業者—個人事業会計(準企業会計)、②給与所得者—給与会計、③その他—その他個人会計というように、各経済主体の構成要素に応じてそれぞれの会計に分けられます。

#### [国の場合]

##### (イ)政府会計(官庁会計)

政府会計は、毎年、年度ごとに予算を立て、予算どおり収入と支出が正しく実行されたことを報告するのを主たる目的としている会計で、単年度予算収支会計と言えます。

##### (ロ)地方自治体会計(官庁会計)

地方自治体会計は、政府会計と同様に毎年、年度ごとに予算を立て、予算どおり収入と支出が正しく実行されたことを報告するのを主たる目的とする会計で、単年度予算収支会計と言えます。

#### [法人の場合]

##### (イ)営利法人会計

営利法人は、株式会社、合同会社、合名会社、合資会社により構成されます。これらの法人は、営利(利益)を目的として行動していて、通常その会計は企業会計と言われます。

##### (ロ)非営利法人会計

非営利法人は、社団法人、財団法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人などで構成されています。主として営利を目的とせず公益を目的として行動しており、通常その会計は公益法人会計と言われます。個々の法人ごとに、例えば学校法人会計、宗教法人会計などに区分されます。法人格を持たず、営利を目的としないで活動をする団体や組合もあり、例えば労働組合会計などそれぞれの会計があります。

[個人の場合]

(イ)個人事業会計

個人事業者とは、個人商店、個人メーカーなど、個人の自由意志を持って、自己の計算と危険において独立し、利益を得ることを目的として継続反復して事業をする人です。その会計は、企業会計とほぼ同じで準企業会計と言えます。

(ロ)給与会計

給与所得者とは、国や法人などに勤務して給与所得を得ている人で、この給与所得者に必要な会計を給与会計と言います。

(ハ)その他個人会計

その他の個人とは、主に年金や配当などで生活している人を言い、その生活は給与所得者と同様であり、会計は給与会計と同様です。

(5) 監査とその必要性

「会計のあるところ常に監査あり」と言われるように、監査は会計のゴールであり終着駅です。すべての会計記録や会計報告は、第三者の公正な監査を経て、初めてその記載内容の真実、適正なことを主張し得るのであって、他人に対してその適正性を立証し得ないような会計では、信頼性に乏しく、真の会計と言うことは出来ません。（『監査基準逐条詳解』日下部與一著）。

会計は事実によって始まり、その事実に基づいて作成された記録や報告書が、独立した第三者の監査によって事実内容の適正性が証明されます。特に利害関係者に対する社会的責任の重要性から、企業が公表する財務諸表に対しては、公認会計士が職業専門家として公正不偏の態度を保持し、独立の立場から実施する監査によって、その信頼性の確保が図られています。すなわち、国や法人など社会的責任の大きい経済主体の監査は、重要性もまた大きいと言えます。（拙著：新・家庭経営（プレジデント社）より）

このように、会計とは、特定の経済主体の構成員が営む経済活動およびこれに関連する経済的事象を、主として貨幣額で測定しかつ伝達する行為で、会計の目的、内容は、経済主体を構成する人たちの意思や要求によって決まるものであり、この意思や要求は、時代と環境の変化によって常に変わるものとされています。また、経済主体を構成する要素ごとに必要とする会計情報は異なりますが、この会計情報を必要とする主体を会計主体と言います。

会計主体と簿記検定試験との関係は、次のようになります。

「会計主体と簿記の関係」

経済主体	会計主体	簿記	報告書
国	政府		
	地方公共団体		
法人	営利法人（株式会社など）	簿記1級・簿記2級	財務諸表
	非営利法人（社団など）		
個人	個人事業者（企業又は商店）	簿記3級	財務諸表
	給与所得者	家庭簿記（家庭用複式簿記）	家庭決算書
	その他個人（年金など）	家庭簿記（家庭用複式簿記）	家庭決算書

「会計主体と報告書（決算書）の関係」

1. 簿記3級（個人事業者）の財務諸表

個人事業者の財務諸表は、貸借対照表と損益計算書から構成されています。

また、貸借対照表の資本は資本金勘定で処理されます。

1. 資本の増加取引

(1) 店主からの資本の元入れ及び追加出資

(借方)		(貸方)	
現金	250	資本金	250

(2) 当期純利益の計上

(借方)		(貸方)	
損益(当期純利益)	30	資本金	30

(取引例) 事業を拡張するため現金50を追加出資した。

仕訳

(借方)		(貸方)	
現金	50	資本金	50

2. 資本の減少取引

(1) 店主による資本の引き出し

(借方)		(貸方)	
資本金(引出金)	30	現金	30

(取引例1) 店主個人の家事用電気代5円を現金で支払った。

仕訳

(借方)		(貸方)	
引出金	5	現金	5

(取引例2) 家賃100円を小切手を振り出して支払ったが、この家賃の内50%は店主個人の住居分であった。

仕訳

(借方)		(貸方)	
家賃	50	当座預金	100
引出金	50		

(2) 当期純損失の計上

借方		貸方	
資本金	20	損益(当期純損失)	20

2.簿記1級・簿記2級(株式会社などの営利法人)の財務諸表

株式会社などの営利法人の場合、会社法及び金融商品取引法に従って財務書類を作成しています。その内訳は、以下の通りです。

会社法 会社計算規則・貸借対象表・損益計算書・株主資本等変動計算書  
・個別注記表

金融商品取引法 財務諸表等規則・貸借対象表・損益計算書・株主資本等変動計算書  
・キャッシュフロー計算書

貸借対照表

科目	借方	科目	貸方
資産	1000	負債	500
		純資産	500
		I 株主資本	
		資本金	350
		資本剰余金	
		資本準備金	0
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	
××積立金	0		
繰越利益剰余金	150		
自己株式	△0		
II 評価・換算差額等	0		
資産合計	1000	負債・純資産合計	1000

繰越利益剰余金 = 前期末残高 + 当期純利益

$$150 = 100 + 50$$

損益計算書

収益	850
費用	800
当期純利益	50

株主資本等変動計算書

	前期末残高	当期変動額 (増減)	当期末残高
I 株主資本			
資本金	350		
資本剰余金			350



資本準備金			
その他資本剰余金			
利益剰余金			
利益準備金			
その他利益剰余金			
××積立金	100		
繰越利益剰余金			
自己株式		50	150
Ⅱ 評価・換算差額等			
純資産合計	450	50	500

(注) 株主資本等変動計算書の形式は、正式なものではなくて簡略にしています。

### 3. 給与所得者の家庭決算書

家庭決算書は、財産対照表と消費損益計算書から構成されています。

また、財産対照表と消費損益計算書の当期消費損益は一致します。

財産対照表

科 目	左 方 (ひだりかた)	科 目	右 方 (みぎかた)
資 産	500	負 債	150
		正味財産	350
		家族財産	50
		留保財産	100
		当期消費損益	200
合 計	500	合 計	500

消費損益計算書

収 入	500
消 費	-300
特別収入	10
特別消費	-10
当期消費損益	200

正味財産

家族財産	相続や贈与によって家族（父、母、兄弟姉妹、祖父母ほか）から譲り受けた財産、および結婚によって得た財産
留保財産	給与収入、資産の運用などによって、今までに、蓄積された財産
当期消費損益	当年度の消費生活の結果としての損益（財産の増減）を示す金額

## 2 「複式簿記の仕組み」について (その1)

### 「複式簿記の仕組み」について

#### 「複式簿記」

複式簿記は、一会計期間（1年間）のすべての取引（会計事実）を仕訳し、分類集計し、報告書を作成するためのツールです。

\* 取引・・・利益を上げるための「お金」と「物」のすべての流れ

お金（元手）	→	商品の購入（仕入）	→	販売（売上）
→	お 金			

#### 一会計期間（1年間）の複式簿記全体の流れ

すべての取引（会計事実） → 仕 訳 → 帳簿（元帳）記帳 → 試算表作成  
→ 決算整理 → 精算表の作成 → 2つの報告書（決算書）作成

複式簿記の目的は、「**事実から報告書を作る**」ことです。

### 第1回 そもそものはじまり

#### 1、簿記の目的

「事実」から「報告書」を作ること

#### 2、事実から作る2つの報告書（**貸借対照表と損益計算書**）

事 実（取引）

- (1) 元手として現金100円を用意した。
- (2) 商品を仕入れ、現金100円を支払った。
- (3) それを300円で売り上げ、代金を現金で受け取った。

#### 「スタート」

- (1) 元手として現金100円を用意した。

財産についての報告書（**貸借対照表**）

現 金	100円	元 手	100円
合 計	100円	合 計	100円

- (2) 商品を仕入れ、現金100円を支払った。

- (3) それを300円で売り上げ、代金を現金で受け取った。

・・・現金300円が残った。

#### 「結 果」

- (1) 財産についての報告書（**貸借対照表**）

現 金	300円	元 手	100円
-----	------	-----	------

		利 益	200円
合 計	300円	合 計	300円

(2) 利益についての報告書 (損益計算書)

仕 入	100円	売 上	300円
利 益	200円		
合 計	300円	合 計	300円

第2回 まずは報告書とお近付き

「貸借対照表」は、資産・負債・純資産と名付けられた、3つのグラウンドから構成されています。

貸借対照表

資 産	負 債
	純 資 産

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

「資産」とはプラスの財産である

「負債」とはマイナスの財産である

「資産」と「負債」の差が「純資産」である

「損益計算書」は、費用・収益と名付けられた2つのグラウンドと、利益と名付けられたコーナーから構成されています。

損益計算書

費 用	収 益
利 益	

$$\text{費用} + \text{利益} = \text{収益}$$

「費用」とは商売をするために支払う金額（原因）

「収益」とは商売の結果得る金額（結果）

「利益」について

利益は、貸借対照表の純資産の欄と損益計算書の利益の欄の2ヶ所に顔を出す

利益は、報告書の中で最重要科目である

利益は、計算によって求められる（他の項目は事実から求められる）

利益の計算が正しいかどうかは、2つの利益額が一致するかどうかで、チェックできる

第3回 事実がだんだん多くなる

「事 実」とは、取引の対象になる事実のことで、資産や負債が増加したり減少したりする場合の事実のことで、勘定科目

に変化をおこす取引（会計事実）のことを意味します。

例えば、社長は、切れ者だとか部長に昇進したという事実は取引の対象にはなりません。

「勘定科目」とは、取引（会計事実）を分類して、記録・集計するための計算単位のことを言います。

勘定科目は、資産、負債、純資産、収益、費用の5つのグループに分けられ、それぞれその内容によって、左

側（借方）、

右側（貸方）に属しています。

### 日商簿記3級の試験に出る主な勘定科目の分類

左 側（借 方）		右 側（貸 方）	
資産 グループ	現金、当座預金、普通預金、受取手形、売掛金、売買目的有価証券、商品、未収金、前払金、立替金、仮払金、手形貸付金、土地、建物、車両、備品、など	負債 グループ	支払手形、借入金、買掛金、未払金、前受金、預り金、手形借入金、仮受金、減価償却累計額、貸倒引当金、など
		純 資産 グループ	資本金、引出金、利益剰余金
費用 グループ	仕入、給料、旅費交通費、賃借料、手形売却損、発送費、租税公課、消耗品費、保険料、通信費、水道光熱費、貸倒損失、支払手数料、支払利息、手形売却損、固定資産売却損、減価償却費、貸倒引当金繰入、有価証券評価損、有価証券売却損、など	収 益 グループ	売上、受取手数料、受取利息、受取配当金、固定資産売却益、有価証券評価益、有価証券売却益など

取引（会計事実）が少なければ、2つの報告書を作ることは簡単ですが、取引（会計事実）が

数百、数千と増えた場合には、いきなり2つの報告書を作ることは困難です。

そこで、2つの報告書を作るために、まず、仕訳をして、後でこれを集計して、2つの報告書を作るという、手順が必要になります。

### 「仕 訳」について

すべての取引（会計事実） → 仕 訳 → 帳簿（元帳）記帳 → 試算表作成  
→ 決算整理 → 精算表の作成 → 2つの報告書（決算書）作成

## 仕訳の基本形

左側（借方）		右側（貸方）	
勘定科目	金額（円）	勘定科目	金額（円）

\* 左・右に分かれている

\* 左側（借方）と右側（貸方）の金額は一致している

複式簿記では、1つの取引を、2つの面からとらえて、仕訳をします。

例えば、給料100円を現金で支払った場合

1、給料100円という費用が増加した。

2、現金100円という資産が減少した。

これを、次のように仕訳します。

左側（借方）		右側（貸方）	
給料（費用）	100円	現金（資産）	100円

複式簿記では、すべての取引（会計事実）を、勘定科目で分類をして、仕訳をします。

左側グループ（資産、費用）と右側グループ（負債、純資産、収益）の

増加、減少があった場合の仕訳処理

1、左側グループ（資産、費用）の「仕訳」は、

増加の場合は左側（借方）、減少の場合は右側（貸方）になります。

2、右側グループ（負債、純資産、収益）の「仕訳」は、

増加の場合は右側（貸方）、減少の場合は左側（借方）になります。

（例）商品500円を売り上げ、代金を現金で受け取った場合

現金・・・資産グループ・・・増加の場合は左側（借方）

売上・・・収益グループ・・・増加の場合は右側（貸方）

左側（借方）		右側（貸方）	
勘定科目	金額（円）	勘定科目	金額（円）
現金	500	売上	500
円		円	

## 2 「複式簿記の仕組み」について (その2)

### 第4回 今日がクライマックス

#### 「イメージ仕訳」

ホップ・ステップ・ジャンプの三段跳びのイメージで仕訳をします。

ホップで得意科目を決定し、ステップ・ジャンプで、選んだ得意科目の増減付けと左右付けをします。

ホップ	科目付け	取引がどの勘定科目に分類できるか推測する (得意科目を決定)
ステップ	増減付け	推測した勘定科目の増減を判断する
ジャンプ	左右付け	メモの右に書くか、左に書くかを確認する

例えば、電気代1,500円を現金で支払ったとします。

勘定科目は、現金と水道光熱費ですが、

- 1、(ホップ) 科目付け・・・得意の勘定科目を「現金」だとすると、
- 2、(ステップ) 増減付け・・・現金を支払ったので、現金が減少、
- 3、(ジャンプ) 左右付け・・・現金 (資産グループ) の減少は右側 (貸方) となります。

ホップ	ステップ	ジャンプ
科目付け (◎得意科目)	増減付け	左右付け
◎ 現金 1,500 水道光熱費 1,500	減少	右側

そこで、「仕訳」は、現金を右側 (貸方) に書けばいいので、

左側 (借方)		右側 (貸方)	
勘定科目	金額 (円)	勘定科目	金額 (円)
水道光熱費	1,500円	現金	1,500円

となります。

### 第5回 ここまでくれば経理マン・・・元帳と試算表

#### 「元帳」と「転記」

仕訳で使った**勘定科目ごと**に、増加と減少を記入して整理する帳簿を「**元帳**」といい、元帳に勘定科目ごとに記入することを、「**転記**」と言います。

仕訳で使ったすべての勘定科目を転記する元帳のことを、「**総勘定元帳**」

といいます。

(例) 仕訳から総勘定元帳を作る

( 仕 訳 )

現金	1000円	/	元入金(資本金)	1000円
仕入	200円	/	現金	200円
現金	500円	/	売上	500円
水道光熱費	100円	/	現金	100円
現金	300円	/	借入金	300円

「総勘定元帳」

現金

現金(資産)の増加(左側)

現金(資産)の減少(

右側)

<p>(相手科目を記入する)</p> <p>元入金(資本金) 1000円</p> <p>売上 500円</p> <p>借入金 300円</p> <p>合計 1800円</p>	<p>(相手科目を記入する)</p> <p>仕入 200円</p> <p>水道光熱費 100円</p> <p>(合計の差額が残高になる・・・1500円)</p> <p>合計 300円</p>
---	---

元入金(資本金)

元入金(資本金)純資産の増加(右側)

—	現金 1000円
—	合計 1000円

仕入

仕入(費用)の増加(左側)

現金 200円	—
合計 200円	—

売上

売上(収益)の増加(

右側)

	現金
--	----



—	500円
	合 計
—	500円

水道光熱費

水道光熱費（費用）の増加（左側）

現 金	
100円	—
合 計	
100円	—

借 入 金

借 入 金（負債）の増加（右側）

	現 金
—	300円
	合 計
—	300円

「試 算 表」

仕訳の総勘定元帳への転記が、正しく行われたかどうかを確認するために、試算表を作成します。

試算表には、合計残高試算表、残高試算表と合計試算表があります。

（例）

合計残高試算表

残 高	合 計	勘定科目	合 計	残 高
1500円	1800円	現 金	300円	
		元入金（資本金）	1000円	1000円
200円	200円	仕 入		
		売 上	500円	500円
100円	100円	水道光熱費		
		借 入 金	300円	300円
1800円	2100円	合 計	2100円	1800円

合計残高試算表を見ると左側（借方）の合計欄の金額と右側（貸方）の合計欄の金額が一致しています。同時に、左側（借方）の残高欄の金額と右側（貸方）の残高欄の金額が一致しています。

これによって、すべての仕訳の転記が、正しく行われたことが確認できます。

試算表は、毎月作成して、経営状況をチェックします。

## 第6回 いよいよ最後の報告書

### 1. 「試算表」の修正仕訳

決算整理事項・・・決算日現在の勘定科目の残高を正しい金額にするために、試算表の金額を修正をすることを決算

整理と

言い、決算整理が必要な事柄を決算整理事項と

言います。

決算整理事項の内容は決まっています、決算整理が必要な主な項目は、次の通りです。

#### 1、仕入と売上原価

##### 売上原価の計算

売上原価＝期首商品＋当期仕入高－期末商品

#### 2、貸倒引当金の繰入

期末未処理整理事項の処理後の受取手形および売掛金の期末残高に対して、「差額補充法」により貸倒引当金を設定する。

#### 3、減価償却費の計上

定額法により減価償却をする。

- ・ 間接法による場合は減価償却累計額（負債）という科目を使います。
- ・ 直説法による場合には、備品、建物などの固定資産の金額を直接

減額します。

#### 4、費用・収益の繰延

前払保険料

#### 5、費用・収益の見越

未収手数料 ・ 未払給料 ・ 未払利息

#### 6、有価証券の評価

有価証券評価益 ・ 有価証券評価損

#### 7、消耗品の計上

消耗品費として処理された中の当期の未使用分

#### 8、現金過不足の整理

現金過不足勘定は、実際の現金の金額（手持ち現金）が帳簿残高

より多い場合には貸方（右側）、少ない場合には借方（左側）に計上されます。

### 2. 「精算表」

精算表とは、貸借対照表と損益計算書と言う2つの報告書を

正しく作成するために作られる,計算表のことを言います。

残高試算表 → 修正仕訳 → 損益計算書・貸借対照表

損益計算書と貸借対照表のそれぞれの借方・貸方を合計してその差額を当期純利益（損失）として計上し、その金額が一致していれば、精算表が正しいことが確認されます。

「精算表作成のための仕訳問題」

### 3. 「貸借対照表」と「損益計算書」の作成

精算表に基づいて、貸借対照表と損益計算書と言う2つの報告書（決算書）を作成します。

この報告書（決算書）を財務諸表といい、貸借対照表と損益計算書から構成されています。（キャッシュフロー計算書を含めることもあります）

複式簿記によって作成された貸借対照表は、企業の財政状態を示し、損益計算書は、企業の1年間の経営成績を示します。

（拙著

：「イブと花子の簿記物語」より）

#### \* 「日商簿記3級の特徴」

日商簿記3級は、個人（企業又は商店）を対象としているので、資本金の処理が会社の場合と異なります。

資本の増減取引は次のように処理されます。

#### （1）増加取引

1、店主からの資本の元入れ及び追加出資

（取引例） 事業を拡張するため現金300000円を追加出資した。

仕訳	(借方)	(貸方)
	現金 300000	資本金 300000

2、当期純利益の計上

#### （2）減少取引

1、店主による資本の引き出し（払い戻し）

（取引例1） 店主個人の家事用電気代5000円を現金で支払った。

仕訳	(借方)	(貸方)
	引出金 5000	現金 5000

（取引例2） 家賃100000円を小切手を振り出して支払ったが、この家賃

の内

50%は店主個人の住居分であった。

仕訳	(借方)	(貸方)
----	------	------

家賃 50000 / 当座預金 100000  
引出金 50000 /

## 2、当期純損失の計上

(注) 当期純利益（純損失）は、資本金勘定に振り替えられます。

### \* 「複式簿記のシステムについて」

貸借対照表の項目（資産、負債、純資産）の増減と損益計算書の項目（収益、費用）の発生、消滅について記録、集計する記帳システムが複式簿記です。

複式簿記は、すべての取引を、原因と結果という2つの側面から把握していくものです。例えば、給料を現金で支払った場合には給料という費用科目が発生しますが、一方で同じ額だけ現金という資産が減少します。この原因と結果という2つの側面を記録し、集計し、決算のときに貸借対照表と損益計算書に分けて作成するシステムが、複式簿記のシステムです。

### \* 「左側」、「右側」について

資産や負債などの科目の増減処理の方法を、簿記では「仕訳」と言います。

「仕訳」とは、取引を記録する方法のことで、通常、複式簿記では左側を「借方」、右側を「貸方」と言う簿記用語を使って、科目の処理をしています。

しかし、この「借方」、「貸方」と言う簿記用語で、複式簿記の勉強をあきらめたり、放棄してしまった人が多くいます。この「借方」、「貸方」と言う簿記用語は、現在では、特別の意味を持っていないと言われていています。しかし、これは、世界共通の呼び方なので、変更することはできません。

そこで、今回、わたしは、「借方」・「貸方」と言う言葉を使わずに「左側」、「右側」と言う言葉を使って、イメージ仕訳をして、複式簿記の仕組みを理解する方法を考案しました。複式簿記の仕組みを理解することが必要なので、複式簿記の仕組みが理解出来たら、借方、貸方について考えてください。